

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
席員
主研究員

18 農業の実態と都市政策の将来

まさに日本は、世界に冠たる「食糧輸入国」なのである。また、その一方では、さらに農地の利用率が低下するとともに、加速する高齢化の波と後継者の不足という二極化の直面課題の顕在化によって、さらなる相対的縮小を余儀なくされている。

日本の農業は出荷額レベルで約12兆円に相当する農産物を生産し、その生産活動を120万戸の農家、約182万人の農業従業者が支えている(2017年度値)。

しかし、日本経済全体に占める比重は低下の一途にあり、日本経

済の約1%、総就業人口の約5%を占めるにすぎない。

これは戦後経済が発展する過程において、国策として農業から工業へ、さらにサービス業へとシフトした経緯があるからである。

すなわち、一国の経済は資本の蓄積が進行するにつれて工業部門が拡大し、その反面農産物の需要については国民所得が増加するに比例して増えていないという実態が見てとれる。

これが工業部門に比べ、農業が相対的縮小を余儀なくされている要因となっていると考えられる。

これらの実情と経緯の中で、日本農業は極めて他産業に比べ特異な位置と歴史を辿(たど)っている。

それは一言でいうと、「政府(国)による手厚い保護」である。

歴史的における手厚い保護策については割愛させていただくとして、農業については、なぜ他産業には見られない手厚い保護が求められるのだろうか。

その一つは、農産物の中心的用途は食糧であるという性質から価格弾力性に乏しく、ひいては所得弾力

性も小さいというところにある。

そのため自由市場に任せておくと、経済の発展に伴って相対価格が低下し、得られる相対所得が大きく下落することが懸念されるからである。

その結果、▽農業に對して一定量保護する▽他産業の発展によって生まれるパイ(容量)の増加分の一部を経済発展の底部を支える農家に再配分する——という政治的政策を講じたのである。

そして、それによって生じたものは何か。農家のさらなる農業保護を求める強いインセンティブであり、その結果農業はさらに脆弱(ぜいじやく)化し、一層の保護を必要とするという「悪循環」が始まったのである。

(続く)

清水 秀幸氏(しみず・ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか6委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在同研究所社長